様式３

山形大学
Yamagata University

平成30年度の実績に係る
キャンパス経営力評価ヒアリング

米沢キャンパス

米沢キャンパス長　飯塚　博

年度目標①　キャンパスの活性化に繋がる管理的取組み

(1)大学改革においては、学部3年次の達成度評価を大学院前期入試に取り込む制度を構築して進学率向上を目指す。

(2)博士後期課程においては、短期修了を制度化し、社会人入学増・定員確保を図る。

(3)また、卓越大学院採択や連携大学院設立を念頭に、会津大学や産総研との共同研究を5件立ち上げる。

達成状況①　キャンパスの活性化に繋がる管理的取組み

(1) 2021年度入学者から、達成度評価の活用等の制度化に向け始動した。平成31年度の博士前期課程入学者は定員の1.2倍。

(2) 社会人のための博士後期課程・早期修了制度を整備し、2019年10月入学者から実施する。平成31年度の博士後期課程入学者は定員の1.1倍。

(3) 卓越大学院の申請を行った。また、共同研究を会津大学と2件、産総研と2件実施した。さらに、現在博士課程の学生１名を次年度は2名に拡充し、連携大学院の充実に向け着実に進捗した。

「達成状況の説明」

博士前期課程入学者選抜試験実施状況（令和元年5月21日）		
分野	入学定員	入学者数
化学・バイオ系	66	71
応用生命システム系	23	22
情報・エレクトロニクス系	62	73
機械システム系	50	66
MOT系	10	10
有機・高分子系	65	90
合計	276	331

進学者数の増加

学部4年+修士2年を(3+3)年の教育へ

- 学部4年次での海外留学や長期インターンシップを可能に
- 達成度評価の推薦入試への反映
- 早期のテーマ決定、共同研究等への参加

博士後期課程入学者選抜試験実施状況（令和元年5月21日）		
分野	入学定員	入学者数
化学・バイオ系	7	7
情報・エレクトロニクス系	4	4
機械システム系	3	3
MOT系	2	2
有機・高分子系	10	11

その内、社会人入学者　5名

平成30年度論文博士　2名

社会人博士の入学促進

- 10年以内に3報以上の業績で早期修了可能
- 修了要件は不変
- 社会人に授業料の半額相当の経済的支援 (平成30年度から)

年度目標②　多様化した教育ニーズに対応した取組み

(1)今年度から本格的に実施しているアントレプレナー教育（文科省EDGE-NEXT、山形県委託事業）において、学部・大学院生参加者のべ300名を目指す。

(2)学生の自発的な創作活動のサポートに向け、ファブ・ラボ施設を新たに機械系・化学系で稼働させ、学生の自発的な創作活動をサポートする。

(3) ビジネスプランコンテスト等、各種コンテスト等参加30件を目指す。

達成状況②　多様化した教育ニーズに対応した取組み

(1) アントレプレナー教育において、県内大学の学生・大学院生 248名（延べ713名）がプログラムを受講し、また特別講演、イベント等に621名が参加した。

(2) 図書館2階をアクティブラーニングスペースとして確保した。ファブ・ラボの機械系・化学系での稼働に向け、申請内容の検討を開始した。

(3) 東北地区大学等の協働による「みちのくイノベーションキャンプ2018」を開催し、ピッチコンテスト（始動部門）参加34件、参加者は57名、ビジネスマッチング（協創部門）参加14件、参加者は23名にのぼった。

「達成状況の説明」

STEP 1 意識醸成 → STEP 2 技術、人材発掘 → STEP 3 価値提案策定 → STEP 4 ビジネスプラン策定検証

③ 起業家育成教育プログラム (実践編)
- 本格的創業・新規事業立ち上げに向けた伴走支援
- 学内外の学生・教職員・社会人を対象

② 起業家育成教育プログラム (基礎編)
- 起業するための基礎的な能力を身に着ける
- 研究シーズを事業化する意欲がある研究者対象

① 地域連携起業家育成教育
- 将来の起業家を担う学生対象に起業家精神を育成
- 地域企業と連携し、県内企業への就職を促進

コワーキングスペースの活用(@小白川、米沢)

早稲田大学・他協働機関・協力機関・企業

学生ベンチャー; 4件
(Edge-Next)

多彩な講師スタッフ
- ○専任教員　2名
- ○客員教授　5名
- 　准教授　3名
- ○産学連携
- 　准教授　3名
- ○招聘講師　3名
- ○ 無称号　8名

外部講師

慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパス SFCフォーラム 事務局長 廣川 克也 氏	シナプテック㈱ 代表取締役 起業家、NPO教育委員会委員 戸田 達昭 氏
㈱コアストリーム CEO 兼 慶應義塾大学 SFC研究員 浅見 義治 氏	慶應義塾大学 経済学部 教授 日本ベンチャー学会 委員長 秦 信行 氏
クリエイティブ・プティック ㈱ Just on time 代表取締役社長 Manjot S. Bedi 氏	フリーランスライター&ディレクター 元成城大学講師 山田 祥平 氏
みやこキャピタル 代表取締役 元JAFCO Ventures President & CEO 山形大学 客員教授 菅谷 常三郎 氏	Lenovo Executive Director 戦略的投資組織のエグゼクティブディレクター 川島 健一 氏
㈱サイラボ 代表取締役、 NPO法人 ワイ・リサーチ・イノベーション副代表理事 山形大学 客員准教授 小俣 伸二 氏	東芝ライフスタイル㈱ 情報システム部長 元東京工業大学 特任教授 笛川 達哉 氏
元NECパーソナルコンピュータ 注意喚起医師長 杉山 修司 氏	リリーズ・トランサポート 莉々 紀子 氏

日本経済新聞
2019年3月27日（水）

トップ　経済・政治　ビジネス　マーケット　テクノロジー　国際・アジア　スポーツ　社会
ストーリー　速報　朝刊・夕刊

山形大、地域ぐるみで起業家育成　会社生み出す企業設立

スタートアップ　北海道・東北
2019/3/25 22:00

保存　共有　印刷　その他

山形大学は25日、学生5人がスタートアップ企業を作る会社、インキュベーションポートやまがた（iPY）を設立したと発表した。同大の学生が考案した運転代行アプリなど3つの企画について、地元の税理士など専門家の支援を得て事業化する。地域ぐるみの支援体制で継続的に学生が起業できるようにする。

山形大の人材育成プログラムを受講した5人の学生・大学院生が22日付でiPYを設立。当面、3事業についてベンチャーキャピタルの創業者など同プログラムの講師陣らの出資を得て事業化を目指す。工学部のある山形県米沢市の税理士や弁護士で構成するサムライネットワークが日常的に経営の相談にあたる。

画像の拡大

スタートアップを生み出し会社を作った山形大学の学生（25日、山形県米沢市の山形大学工学部）

事業は運転代行アプリのほか米沢織や日本酒のブランディン

年度目標③　研究・社会貢献活動活性化の取組み

(1)教員の研究チーム構成を奨励し、企業との包括協定締結及び新たなコンソーシアム3件を目指す。

(2)新設の事業創出センターにおいては、大学への利益還元システムの構築。

(3)新規共同研究10件を目指し、産学連携の一層の促進とともに基盤強化を図る。

達成状況③　研究・社会貢献活動活性化の取組み

(1)企業との包括協定１件、大型コンソーシアム１件、大型共同研究を新たに3件締結した。さらに、山形県と山大医学部と連携した「医工連携による医療機器創出事業」をスタートした（工学部から6研究室参画）。

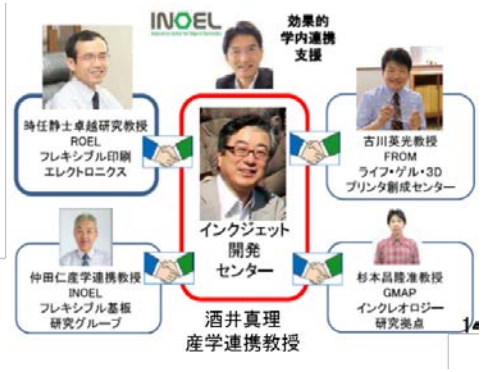
(2)事業創出センターに入居した企業については寄付金、また、利益相反の問題が絡むベンチャー企業との共同研究については、実施に向けた規則及び体制を整備した。さらに、文科省「OI機構の整備事業」に採択され、獲得した外部資金で産学連携を独自に推進する体制の整備。

(3) コンソーシアム構築に伴う新規共同研究12件。また、事業創出センターに6研究室、2大学発ベンチャー、１市内企業が活動開始し、事業化済5件、事業化検討中16件。

「達成状況の説明」

○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム
5年間、1.4億円

山形県と共同で、有機材料システムの『山形』が展開するフレキシブル印刷デバイス事業創成を目指す。

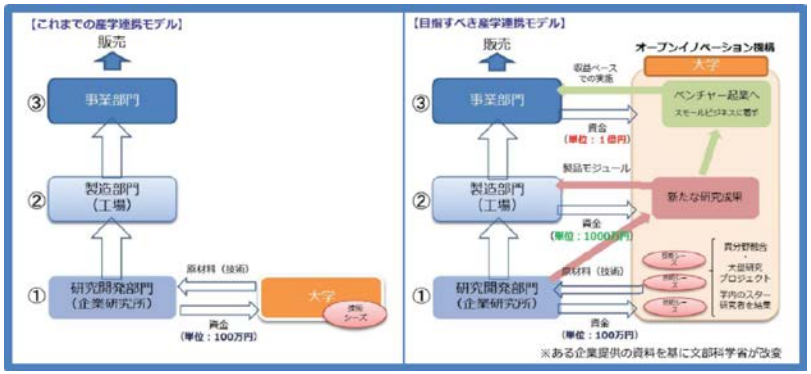


○ オープンイノベーション機構の整備事業 (有機材料)
5 年間、1.7 億円(初年度)

オープンイノベーション機構を設立し、継続的な共同研究を生み出す「本気の産学連携によるオープンイノベーションエコシステム」の実現に向けた取り組み。

○ オープンイノベーション機構連携型OPERA
5年間、2億(マッチングファンド)

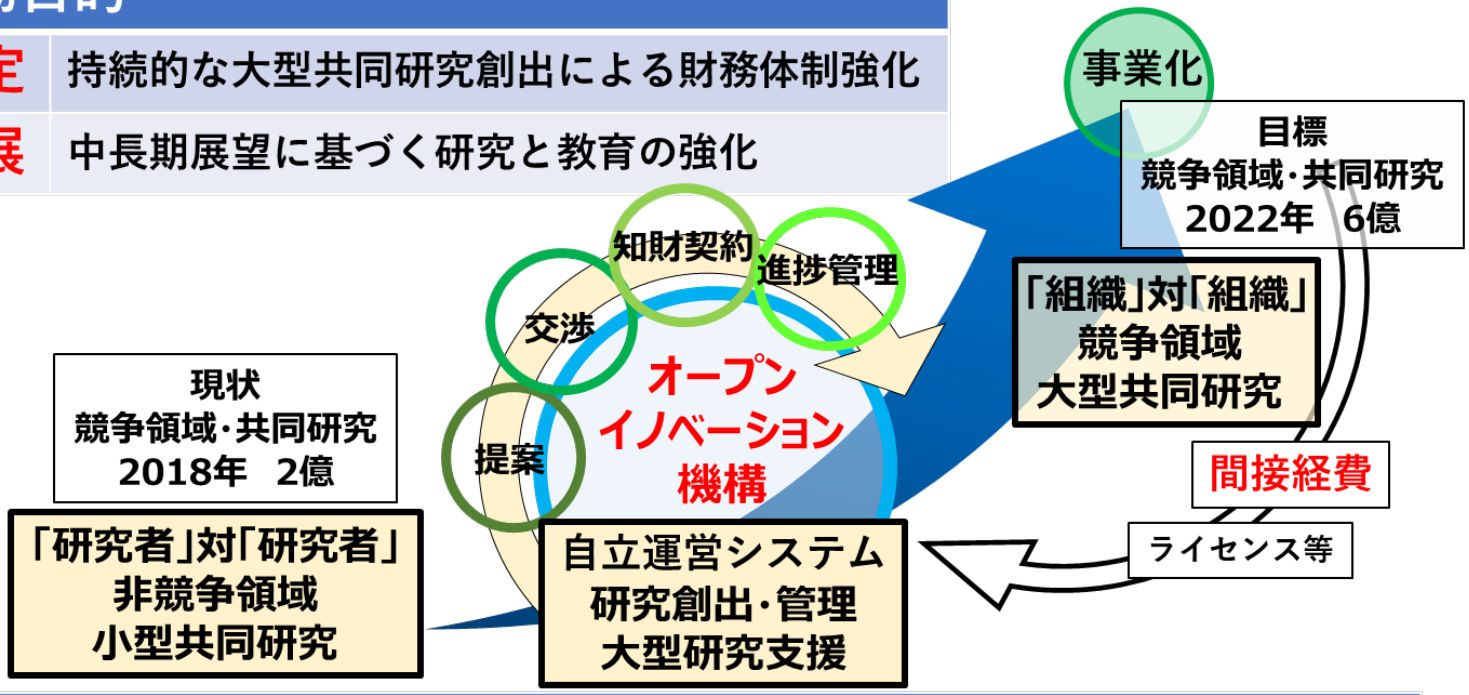
産業界との協力の下、新たな基幹産業の育成に向けた基礎的・基盤的研究領域の産学共同研究を通して、オープンイノベーションを加速する。



「達成状況の説明」

活動目的

安定	持続的な大型共同研究創出による財務体制強化
発展	中長期展望に基づく研究と教育の強化

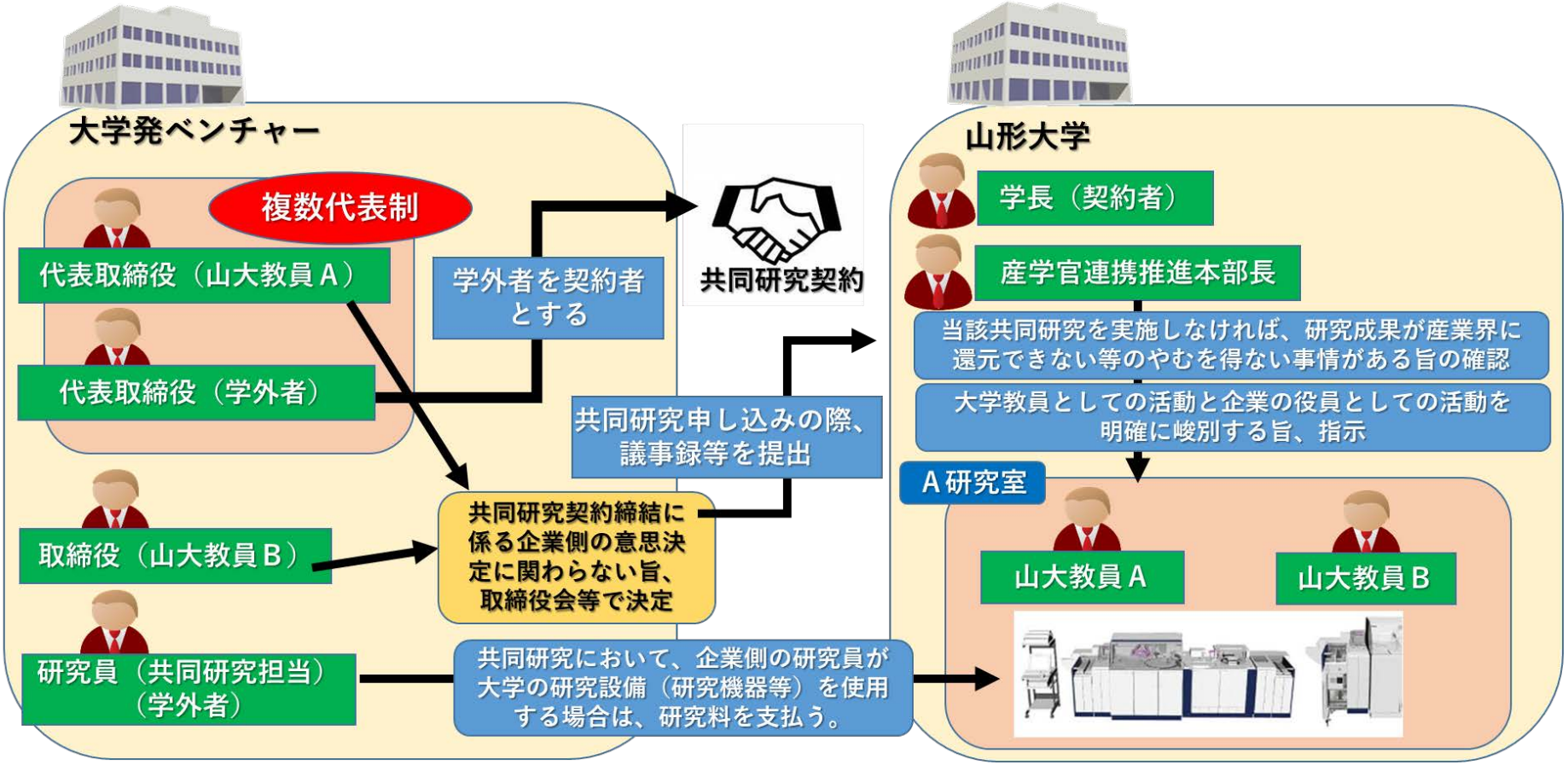


経営戦略

創出	**戦略的な事業・共同研究創出** ポートフォリオの空白領域・境界領域・融合領域で産学連携を創出 クリエイティブマネージャーによる組織的創出への取り組み
管理	**結果にコミットするプロジェクト管理** 提案・交渉・契約から進捗管理で組織対組織の関係構築

山形大学
オープンイノベーション推進本部
Yamagata University Open Innovation Platform

「達成状況の説明」

山形大学発ベンチャーのとの共同研究契約

〈本学教員が役員に就任している企業との共同研究契約〉